

大学による国際協力の取り組み

―途上国における基礎教育支援に焦点をあて―

小 川 啓 一*

桜 井 愛 子**

1. はじめに

日本の大学と国際協力との関わりは、時代とともに発展を見せてきた。1990年以前は個々の専門分野の研究者による研究活動を通じた国際協力が主であったものが、1989年に日本が世界第一位のODA供与国となるとともに、日本の開発援助人材拡充の必要性が高まり、1990年代以降、名古屋大学（1991年）、神戸大学（1992年）、広島大学（1994年）をはじめとする主要大学にて国際開発・国際協力の研究大学院が設置され、国際協力分野における人材育成、研究が組織的に行なわれるようになった。

文部科学省は、1995年に「時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会」を設置し、2000年、2001年、2006年の3次にわたり「国際教育協力懇談会」を組織するなど、開発途上国の教育協力支援体制の構築を進めてきた。中でも2006年の第3次国際教育協力懇談会は、提言『大学発 知のODA ―知的国際貢献に向けて―』を発表し、日本の教育関係者が有する知見・経験を国際開発協力に活用するとともに、協力現場への教育関係者の一層の参画促進を図るという視点が援助関係者・教育関係者双方にとって重要であることを指摘した。また、大学が有する「知」の活用に向けて、国際開発協力を本来業務として戦略的に位置づけ、学内における組織的体制整備が必要である点を提言している（文部科学省、2006年）。さらには、2007年より国際協力イニシアティブを通じて開発途上国における教育協力分野における大学の知の活

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

** 株式会社パデコ次長

用事業を支援している。

大学の国際開発協力業務への進出は、国立大学が2004年に法人化されたことにより拍車化された傾向が見られる。国立大学が国の行政組織の一部から大学ごとに法人化され、自律的な運営を任されるようになり、大学のパフォーマンスが問われるようになると、国際協力活動がより個性豊かな魅力のある大学づくりの対象として考えられるようになったからである。主要な国立大学では国際化戦略をとりまとめている。その一例として、広島大学では長期ビジョン（2003年1月）において「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を目指すという目標を設定した。さらに、これをベースにした国際化戦略（2005年12月）を策定し、その下で具体的取り組みを進めている。広島大学の例からわかることは、国際協力の推進は大学経営の視点からその重要性がより一層高まっているという潮流である。

大学が国際開発協力分野へ進出するメリットには、国際開発協力に取り組むことにより①大学の知を広く国際開発協力で活用することができ大学としての国際貢献、社会貢献の取り組みを推進することができる、②国際協力事業に大学教員等が参加することにより教育研究に係る知識や経験の整理・蓄積、理論化やモデル化、実証を通じた教育協力モデルの構築に貢献することができる、③国際協力事業への参画により外部資金を導入することができるなどが認識されている。その一方で、大学が組織として国際協力業務を展開していくには、これら業務に携わる教員の業務運営

負担の軽減や評価インセンティブの導入など多くの課題も残る。さらに、国際協力事業を受注するには、現在のところ民間コンサルティング会社との共同事業の形式が多くとられているが、将来的に個々の大学が受注していくようになると民間会社と競合していく可能性もある。援助ニーズの多様化に対応し、最適な人材や知見を提供していくためには、現在の取り組みは緒についたばかりともいえよう。そこで、本研究では大学による国際協力への参画に焦点をあて、これまでの大学による国際協力の取り組みを振り返り、近年の大学による国際協力の動向を整理し、その特徴を把握したうえで、バングラデシュ、イエメン、アフガニスタンで現在進行中である国際協力機構（JICA）による基礎教育協力の3案件を分析する。最後に今後大学がより一層国際協力業務を推進していく際の課題をまとめることとする。

2. 従来の大学における国際協力

従来の大学における国際協力には、留学生受け入れ、大学間学術交流ならびに個々の教員による専門家としての各種調査、勉強会、プロジェクト等への参加が見られる。そのうち留学生の受け入れは、大学が長きにわたって国際協力業務として実施してきた実績がある。日本政府が国際化を目指し、21世紀初頭には諸外国からの留学生を10万人受け入れることを推進してきたこともあり、2003年には10万人を突破し2006年現在10万人台を維持している（図1参照）。このうち、中国・韓国・

台湾からの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は80.1（前年度82.4）％となっている。また、2006年では94,347名、82％が大学院、大学(学部)、短大、高専の学生で占められている。大学別留学生受入数では、図2に見られるように1000名以上の受け入れをしている大学は、12大学ある。大学にとって留学生を受け入れることは、大学が国際化を促進する上でも重要な点であり、国際的に評価を受ける上でも優秀な留学生を世界各国から確保することは今後更に大切になっていくであろう。

年	留学生数*	増加数	前年比
1990 年	41,347	10,096	32.30%
1991 年	45,066	3,719	9.00%
1992 年	48,561	3,495	7.80%
1993 年	52,405	3,844	7.90%
1994 年	53,787	1,382	2.60%
1995 年	53,847	60	0.10%
1996 年	52,921	▲926	▲1.7%
1997 年	51,047	▲1,874	▲3.5%
1998 年	51,298	251	0.50%
1999 年	55,755	4,457	8.70%
2000 年	64,011	8,256	14.80%
2001 年	78,812	14,801	23.10%
2002 年	95,550	16,738	21.20%
2003 年	109,508	13,958	14.60%
2004 年	117,302	7,794	7.10%
2005 年	121,812	4,510	3.80%
2006 年	117,927	▲3,885	▲3.2%

出所：日本学生支援機構（2006年）

注）各年5月1日現在

図1 留学生受け入れ数

	大学名	2007 年	2006 年
1	東京大学（国立）	2111	2197
2	早稲田大学（私立）	1949	2190
3	立命館アジア太平洋大学（私立）	1884	1984
4	大阪産業大学（私立）	1259	1353
5	京都大学（国立）	1227	1223
6	国士舘大学（私立）	1071	1201
7	東北大学（国立）	1173	1194
8	名古屋大学（国立）	1150	1161
9	筑波大学（国立）	1163	1150
10	九州大学（国立）	1103	1141
11	拓殖大学（私立）	1084	1103
12	日本大学（私立）	1100	1013
13	帝京大学（私立）	808	1013
14	東京工業大学（国立）	982	996
15	大阪大学（国立）	995	995
16	神戸大学（国立）	954	954
17	立命館大学（私立）	902	902
18	流通経済大学（私立）	878	878
19	千葉大学（国立）	832	832
20	慶應義塾大学（私立）	824	824

出所：日本学生支援機構（2006年）

図2 留学生受け入れ数大学別順位

3. 近年の大学の国際協力

大学による国際協力に対する取り組みは、2004年以降、専門家派遣、調査団への参画や研修員の受け入れ等が個々の研究者に実施するのみならず、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）といった援助機関と大学の連携協定の締結などによる組織的な取り組みへと発展している。同時に、留学生受け入れや学術間交流といった従来の教育研究機関の活動からよりビジネス志向の強い国際協力プロジェクトへの参加へと転換してきている。そこで、本節では、大学による国際協力への取り組みとして、開発援助機関との連携についてその目的と内容を概観し、その上で基礎教育分野における大学によるプロジェクト参加について考察する。

3.1. 援助機関と大学との連携協定

2003年の新政府開発援助大綱において「開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用する」（外務省、2003年）ことの重要性が確認されている。これを受けて2004年以降、大学と援助機関との連携／協力締結が相次いでいる。表1に示されるとおり、開発援助機関であるJICAとJBICとでは大学との協力・連携協定の締結がすすんでいる。JBICは11大学と協力協定を締結しており、JICAについては5大学が締結している。このうち、広島大学と

筑波大学が両機関との協定を締結している。

連携内容の比較は、表2に示されているとおりであるが、JICAとJBICのいずれも連携講座、ワークショップ、調査・研究での協力に加えて、それぞれの機関の中核事業である技術協力ならびに円借款での協力も含んだ包括的内容になっていることが特徴である。

3.2. 大学による基礎教育プロジェクトへの参画

それでは、実際に基礎教育プロジェクトにおいて、大学がどのように関与しているのかを平成19年度実施のJICA案件リストの分析を通じて概観していく。平成19年度に大学が

表1 大学と政府援助機関との連携／協力締結状況

	協定締結大学（年月）
国際協力機構と大学との連携協定(5)	帯広畜産大学（2005年2月）、北海道大学（2005年4月）、広島大学（2005年12月）、筑波大学（2006年12月）、大阪大学（2007年2月）
国際協力銀行との協力協定締結（11）	立命館大学・立命館アジア太平洋大学（2004年3月）、山口大学（2004年5月）、早稲田大学、一橋大学（2004年6月）、広島大学、京都大学、名古屋大学（2004年7月）、筑波大学（2005年5月）、横浜国立大学、九州大学（2005年6月）、神戸大学（2005年7月）

出所：国際協力機構、国際協力銀行HPより筆者作成（2008年）

表2 大学とわが国開発援助機関との連携内容比較

国際協力銀行（JBIC）	国際協力機構（JICA）
1. 事業の形成、実施、効果促進等を支援する調査、その他調査 2. 事業・プログラムの事後評価 3. 円借款事業における留学生・研修生の受け入れ 4. アドバイザリー（助言）業務 5. 円借款事業におけるコンサルタント業務への参加 6. セミナー、ワークショップ開催への協力等 7. 途上国問題に係る講座への協力	1. 技術協力プロジェクトへの参画 2. 研修員受け入れ 3. 専門家派遣 4. 草の根技術協力事業 5. 青年協力隊員派遣との連携 6. 連携講座 7. インターンシップ 8. 調査研究・客員研究員

出所：国際協力機構、国際協力銀行HPより筆者作成（2008年）

表3 大学の関与したJICA案件数ならびにスキーム別内訳

スキーム	平成19年度案件数
技術協力プロジェクト	7
地域別研修	9
国別(集団型)	1
集団研修	4
合計	21

出所：国際協力機構（2007）

関与した案件は全部で21あるが、その内訳は、地域別研修9件、技術協力プロジェクト7件、集団研修4件、国別研修1件となっている（表3を参照）。このうち、日本で行なわれている案件が地域別研修と集団研修の13件である。地域別研修では、特定テーマ（例：学校運営改善等）別、地域別に対象国の当該専門家を日本に招聘し研修を行い、集団研修では研修受講者の出身地域や国の特定は特でない。いずれの研修でも、日本国内でJICAと大学とが協力して受け入れプログラムの企画、実施を行なうものである。

実際に大学関係者が専門家として海外に派遣されるスキームは、技術協力プロジェクトである。技術協力プロジェクトの実施形態であるが、表4にて7件の事例を示す。7件中、業務委託が4件と直営の3件が実施されている。大学が参加している分野は、教員研修ならびに教材開発関連が主である。これは、大学における研究活動の現場での実践への適用といった観点から妥当なものであるといえよう。

技術協力プロジェクトの業務委託化は、2003年10月にJICAが独立行政法人化されて2004年から開始されたものであり、大学による参画も同年から広島大学により開始されて

いる。JICA側の法人契約推進の目的は、途上国の多様化するニーズやグローバル課題に対して最適な援助人材を確保するために、競争により委託先を選定していくという方針に基づいたものである。その一方、直営とはJICAが事業主体として実施し、プロジェクト内で必要な専門家や調査団員をJICAから直接、あるいは省庁経由で大学等に対して行なわれるものであり、契約主体は専門家、団員個人になる。業務委託と直営の大きな違いは、業務委託においては受注先がプロジェクト全体に関する業務実施方針、作業工程、要員契約、概算経費を提案できる一方で、契約後はこれら活動を契約期間内に実施する責任を負うことにあり、個々の専門家の専門性のみならずプロジェクトの工程、コスト精算等の運営管理能力を問われることであろう。このため、業務実施の4件中、3件（広島大学、神戸大学、鳴門教育大学）が開発コンサルティング会社との共同事業体を組み、プロジェクトを受注しているのが現状である。これら3件の事例については、次節にてそれぞれ紹介する。

表4 JICA技術協力プロジェクトにおける大学の受注実績

国名	プロジェクト名	サブセクター	実施形態	受注先	年度
バングラディッシュ	小学校理数科教育強化	教員研修	業務委託	パデコ/ 広島大	2004年度～ 2008年度
イエメン	タイズ州地域女子教育向上計画	女子教育	業務委託	パデコ/ 神戸大	2005年度～ 2008年度
アフガニスタン	教師教育強化	教員研修	業務委託	システム科学コンサルタンツ/ 鳴門教育大	2007年度～ 2007年度
モンゴル*	子どもの発達を支援する指導法改善	教材作成	業務委託	コーエイ総研/ 東京学芸大	2006年度～ 2009年度
コロンビア	数学・自然科学教員養成システム強化	教員研修	直営	宮城教育大	2004年度～ 2008年度
ラオス	理数科教員養成	教員研修	直営	鳴門教育大	2004年度～ 2008年度
チリ	算数教育の改善		直営	筑波大	2005年度～ 2008年度

出所：国際協力機構（2007）、国際開発ジャーナル（2006年）等をもとに筆者作成

注）＊ 共同受注ではなく東京学芸大学からの専門家がコーエイ総研の補強団員として関与

4. 事例を通してみる大学の国際協力

4.1. 広島大学大学院国際協力研究科の事例：

バングラデシュ小学校理数科教育強化計画

2004年10月、広島大学は国立大学法人として初めて基礎教育分野におけるJICAの技術協力プロジェクトを開発コンサルティング会社との共同により受注した。同プロジェクトは、プロジェクト対象県であるマイメイシン県における小学校教員養成・研修機関および小学校を対象に、教科ならびに教授法に係る研修の実施、授業カリキュラムや評価手法の改善等を通じ、教員の指導力向上を図ることを目的としている。主として、2つの活動が実施されている。一つめの活動では、対象地域の小学校教員研修機関ならびにパイロット校において、学習グループを組織し、質の高い教育サイクルを習得、実践する。活動2に

おいては、対象地域の小学校教育研修機関において、理数科研修内容を改善するための実践が行なわれている。同プロジェクトでは、コンサルタントと大学との役割分担は、コンサルタント側が研修活動の運営、カウンターパートに対する技術指導を行なうのに対し、大学側は教員研修機関の教育研究能力を高めるための研究指導を行なう。広島大学からは副総括1名、算数専門家1名、理科専門家1名が派遣されている。

大学側からみたプロジェクトに参加したメリット¹は、業務実施により受託費が大学側の収入となり外部資金の導入に貢献できる、フィールドでのプロジェクト実施例をもつことにより学生の教育により具体的なイメージを提供できる、研究フィールドとしての国際協力実践の場を確保できるといったことが挙

げられる。その反対に、デメリットとしては従来以上にプロジェクトに対する責任が生じる、経費に関する学内体制が整備途上にあるための負担が大きい、初めての経験ゆえに運営上の連絡調整などに時間がとられるといった点が挙げられる。これら大学側の組織体制の整備等を通じてデメリットを克服しつつ、大学がもつ既存の協力手段との連携をいかしながら大学の教育、研究機能をより生かす形での協力を模索していくことが今後の課題であろう。

4.2. 神戸大学大学院国際協力研究科の事例： イエメン共和国タイズ州地域女子教育向上 計画

2005年5月、神戸大学はコンサルティング会社との共同により、JICAの技術協力プロジェクトであるイエメン共和国タイズ州地域女子教育向上計画（BRIDGE）を受注した。同プロジェクトは、2005年6月から2008年11月までの42ヶ月間の活動期間に、タイズ州において女子教育改善に有効な学校、コミュニティ主体の地方教育行政モデルを開発することを目標としている。具体的には学校委員会への事業資金を提供することにより学校とコミュニティのパートナーシップによる学校運営能力を高め、学校単位での女子教育推進をすすめるためのモデルを開発し、州、郡、学校委員会関係者が自ら支援期間終了後、持続的に同モデルを実施していくことを目指している。同プロジェクトは、タイズ州でも特に女子の就学率が低い遠隔地の学校59校を対象

にし、両親やコミュニティ、学校関係者への女子教育に対する啓発活動を学校運営改善活動とあわせて行なっていることが特徴である。また、学校が実施する改善活動には、教室やトイレ建設・改修などの学校施設の改善のみならず地元出身の契約教員の採用を支援している。

専門家チームは、プロジェクトの総括に加えて地方教育行政、女子教育、教育統計、マイクロファイナンス、コミュニティ参加、ジェンダー、研修計画、啓発の各専門家で構成され、このうち神戸大学は地方教育行政と教育統計の2つのポジションに専門家を出しており、共同受注ということで地方教育行政の専門家が副総括を兼任している。コンサルタン側が学校活動のモニタリング支援、研修活動の運営、カウンターパートに対する技術指導を行なうのに対し、大学側は教育省や州教育局レベルへのモデルの継続実施に対する支援ならびにプロジェクトのインパクト評価等を行なう。

大学側からみたプロジェクトに参加したメリット²は、博士論文、修士論文作成のための調査ができる土台、海外実習のフィールドが確保できるようになったこと、教育省や国際機関など学生のためのインターンシップを開拓することができたこと、イエメンからの優秀な留学生の発掘に貢献していることなど、研究・教育活動に対する貢献が最も大きい。特に大学院生がフィールドでの実践を通して、理論を一層理解深めることができるようになった点は研究のみならず、教育においても十分

にメリットが伺える。それと同時に、大学として途上国支援をしているという社会貢献、国際貢献の観点からの広報活動につながっていること、プロジェクト受注により大学として外部資金が獲得できるようになったことなどのメリットもある。

4.3. 鳴門教育大学の事例：アフガニスタン 教師教育強化

2005年6月、鳴門教育大学がシステム科学コンサルタンツ株式会社と共同受注した。適切な質の授業を行なえる教員養成のため、教師用指導書の作成と教員研修の実施により、現職教員の質の向上を行なうことを目的としている。具体的には、教師用指導要領、研修マニュアルなどの研修パッケージの作成、短期現職教員研修の実施を活動として含んでいる。このプロジェクトでは、大学側は教科教育、教授法、教材開発を主として担い、コンサルタント側がプロジェクト全体の計画管理、研修計画の実施、カウンターパートやドナーとの調整を実施している。

大学側から見たプロジェクトに参加したメリット³は、外部資金の獲得がまず挙げられる。教育系の単科大学として、科学研究費や委託研究以外に外部資金を得る機会が少なかったが、本事業に参画することにより、外部資金が獲得でき、大学の評価にもつながっている。途上国の教員用指導要領や研修マニュアルを作成するにあたり、一方的に支援をするのではなく、相手のニーズに合わせて行うことを学んだ点、日本の理数科教育に関するカ

リキュラムもグローバルな視点で考えるようになった点などが具体的なメリットである。プロジェクトを担当する小野由美子教授は指摘している。また、国際的なネットワークの構築も本プロジェクトを通してのメリットである。現地の教育関係者や国際援助機関の専門家とのネットワークが構築でき、プロジェクト運営に資する経験や情報の収集だけでなく、日本や鳴門教育大学が蓄積してきた教育的知見を共有することも積極的に行っている。アフガニスタンの基礎教育や教師教育についての情報は限定されていることから、国内外の学会で積極的に情報発信し、更なるネットワークの開拓に努めている。

プロジェクトに参加することで苦労している点は、危険地域で業務に従事するため、プロジェクトに参加する教員（家族）の承諾が得にくいこと、広島大学や神戸大学のように国際協力研究科ではないので大学院生の研究と実践の場を生かせるような機会が限られ、学内での理解を得にくいなどが挙げられる。しかし、教育政策を教育の現場レベルに還元することが鳴門教育大学のプロジェクトに参加しての強みである。

4.4. 大学と共同でプロジェクトを実施している コンサルタント会社の見解

上記では、大学による基礎教育分野における技術協力プロジェクトへの参加経験を概観したが、本節では大学と連携したパートナーであるコンサルタント側の反応⁴をまとめることにする。コンサルタント側の大学と共同

でプロジェクトを手がける上での最大のメリットは、大学から参加する専門家の学術的蓄積が豊富であることである。プロジェクトの実施を学術的視点から補完していくことで、プロジェクトの成果を高めることに貢献していると考えている。また、大学側はこれまでも研修員や留学生の受け入れを長く行ってきた実績と体制があることにより、カウンターパート研修等日本国内での研修実施と現地業務とを一体化したプログラムを組むことが出来るという利点もある。また、現地にて長く経験を積んだ大学経験者が加わることにより、政府関係者に対するアプローチが行いやすくなり、カウンターパートとの信頼関係が強固になるというメリットも見られた。

その一方で、大学からの専門家の場合、日本での授業等の予定により現地業務に従事できる期間が限られるため現地活動日程と派遣日程との調整が難しい、現地業務期間のみならず日本国内にいる期間においても現地業務活動の進捗にあわせたフォローアップ等が求められるが大学業務とプロジェクト業務を兼務する大学関係者にとってこうしたコミットメントを維持し続けてもらうことが難しいとの課題があると考えている。

技術協力プロジェクトを受注した場合、決められた期間と予算内に一定の成果を達成することが求められており、JICAと大学の関係も発注者と受注者というビジネス関係に変わる。大学がプロジェクト業務に携わる場合、まず必要な点は、こうした心構えを持ち、必要な体制、人材確保、育成を図っていくこと

であろう。

4.5. 国際協力機構から見た大学の国際協力

大学が参画している援助機関の基礎教育プロジェクトは、現在のところJICAプロジェクトが主である。本節では、JICAの人間開発部⁵へのインタビューをもとに、プロジェクトの提供者の視点から大学の国際協力の在り方について概説する。

JICAの基礎教育案件で、大学が参画しているプロジェクトは、理数科教育や教員養成・教育研修が主である。これらプロジェクトにおいては、大学の有する知見が教科内容や研修・指導内容の改善などに反映されており、大学が国際協力に参画しているメリットはJICAの視点から見ても大きい。その一方で、基礎教育のプロジェクトに参入している大学は教育学系の大学が多く、日本の教育を専門にしていることから開発途上国の経験があまりなく、現地の状況を把握するまでに時間がかかっている。また、大学での業務との絡みもあり、長期の現地派遣が難しいなどの問題点が指摘される。更に、大学が単独でプロジェクトを実施する場合、他援助機関との調整やスケジュール管理、大規模な研修など業務の円滑な運営など、大学が国際協力に参入する上での課題もいくつかある。こうした課題を克服すべく大学とコンサルタント会社が共同事業体を組みプロジェクト実施にあたっている点は評価したい。

大学がJICAのプロジェクトを通して国際協力に参画する際、現在のところ、大学側の

担当者個人的努力に委ねられているが、今後は大学が組織的な支援体制を構築することにより、JICAとしても大学とのより安定的な協力関係が実現できるのではないかと考える。多くの大学がミッションの一つとして掲げている社会貢献の一環として国際協力を位置づけ、学内での支援を得ることも大切であろう。理数科教育や教員養成の分野以外の分野でも大学の参入が期待される。例えば、神戸大学がコンサルタント会社とイエメンで実施している地方行政を含む学校運営のプロジェクトに大学が参入する例はきわめて稀であり、教育政策や学校運営の分野でも多くの大学が参入することが期待される。

5. まとめ

2004年以降、大学の国際協力分野への関与方法は大きく変化した。個々の研究者がそれぞれの専門分野において、要請に応じて個別に参加する、あるいは大学が留学生や研修生を日本で受け入れる等の個別の、そして受動的な参加からの変化である。1990年以降大学は、組織として戦略的に大学の特色を打ち出していくための手段として、あるいは経営的視点から外部資金を導入するための機会として国際協力への参加を捉え、積極的に主体的な参加へと大きな方針転換を示している。大学が国際協力分野において積極的な関与を見せている背景には、行政改革による国立大学の法人化、JICAやJBIC等の開発援助機関の独立行政法人化が少なからず関係している。多様化する途上国援助ニーズに対応して、わ

が国が国際協力分野において存在感を維持していくためには、わが国に蓄積された人材や知識、経験、ノウハウを効果的に組み合わせていくことが求められている。こうした潮流に支えられて、大学は国際協力分野における多様な連携を模索し、より積極的な関与を深めているのである。こうした大学による新たな取り組みが成功裏に継続されていくためには、大学が国際協力への参加をその中長期戦略において明確に位置づけ、学内の体制を整備し、国際協力業務に参加する教員やスタッフに必要な支援を要請に応じて適切なタイミングで提供できるようにし、研究・教育活動へのメリットを明確にしていくことが求められている。

注

- 1 第9回広島大学東京イブニングセミナー（2006年6月2日）における発表資料、「業務実施契約に基づくプロジェクトにおける大学の役割とその課題」より抜粋。
- 2 ワシントンDC開発フォーラム（2007年11月）資料、小川啓一「大学の国際協力：JICAイエメン女子教育プロジェクトを事例に」から抜粋。
- 3 鳴門教育大学にてプロジェクトを担当する小野由美子教授へのインタビューより。
- 4 株式会社パデコ関係者へのインタビューより。
- 5 JICA人間開発部の原智佐課長へのインタビューより。

参考文献

- 小川啓一、江連誠、武寛子『万人のための教育（EFA）への挑戦：日本のODAに対する提言』
国際協力総合研修所
文部科学省国際教育協力懇談会（2006）「国際教

育協力懇談会報告2006 大学発 知のODA－知的国際貢献に向けて：国際社会における責務を果たし開発途上国の様々な課題をより効果的に解決するために大学をはじめ我が国が有する「知」を活かした国際協力を推進する」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/003/shiryou/06090103/001.htm

外務省（2003）「政府開発援助大綱」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/taiko_030829.html

広島大学（2005）「広島大学の国際（国際化）戦略」
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/kohog/kokusai/strategy.html>

独立行政法人日本学生支援機構（2006）「留学生受入れの概況（平成18年版）」
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data06.html

国際協力機構「バングラデシュ小学校理科教育強化計画」ホームページ<http://project.jica.go.jp/bangladesh/0511146E0/index.html>

国際協力機構「イエメン共和国タイズ州地域女子教育計画」ホームページ<http://project.jica.go.jp/yemen/4515011E0/index.html>

国際協力機構「アフガニスタン教師教育計画」ホームページ
<http://project.jica.go.jp/afghanistan/4035025E0/index.html>

New Initiatives of Japanese Universities in International Cooperation: Focused on Basic Education Support in Developing Countries

OGAWA Keiichi*

SAKURAI Aiko**

Abstract

Historically, Japanese universities are involved in education projects in developing countries at the faculty level by serving as advisory board members of such projects. However, since April of 2004 when public universities in Japan obtained legal personality status from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), some universities began to seek out international education projects, so that they might be able to have a more active role in international cooperation activities, through competitive bidding. This paper provides an overview of Japanese universities' recent involvement in international cooperation and assesses the role that these universities play, specifically in the Japan International Cooperation Agency's (JICA) basic education projects. Particular attention has been given to the following universities as case studies: 1) Hiroshima University (Math and Science Project in Bangladesh); Kobe University (Girls' Education Project in Yemen); and Naruto University of Education (Teacher Training Project in Afghanistan).

In the study, interviews were conducted with university professors who were in charge of the projects to find out the pros and cons of each university's involvement. Since the aforementioned projects were being jointly implemented with the Japanese consulting firms, the experts from these firms have also been interviewed. Moreover, the study includes interviews with key JICA staff to obtain a more global perspective.

Overall, the study found that the role of Japanese universities has a positive

* Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

* * Deputy General Manager, PADECO Co., Ltd.

impact on the outcomes of international cooperation activities. For instance, the expertise that professors and various consultants bring to the table can help strengthen the quality of the project. At the same time, universities as centers of excellence can benefit from their participation since these projects can be used as educational and research tools for students to test their theoretical approaches in real world settings. In addition, universities were able to obtain external fundings through these projects, and this is perceived as an important evaluation of the university's performance. There are, however, a few caveats associated with the outcomes, including the fact that universities need to provide better flexibility for professors to be more involved in international cooperation through such education projects.